6　ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）
　　ヘッジ対象：外貨建債券
ｂ．ヘッジ手段：金利スワップ
　　ヘッジ対象：変動利付き債券

⑶　ヘッジ方針

ａ．外貨建債券のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行なっております。
ｂ．債券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。

⑷　ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル建てによる同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7　債券発行差額の償却基準

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年３月30日付け理財第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

（平成14年３月31日以前の貸付）
前年度算定時の賃借料相当額×（消費者物価指数＋地価変動率）／２＝賃借料相当額

（平成14年４月１日以降の貸付）
期待利回り×相続税評価額＝賃借料相当額

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回り1.340％で計算しております。

⑶　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券の発行者コスト1.835％で計算しております。

9　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1　貸借対照表関係

⑴　保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額	72,317,173,155円

⑵　道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,509,615,238,095円
１年超	85,849,329,523,808円
合　計	87,358,944,761,903円

2　損益計算書関係

⑴　臨時損失

①　固定資産売却損　990,132,947円
主に阪神大和川線の構築物・土地売却に伴う売却損であります。

②　固定資産譲渡損　448,094,094円
一般国道506号（南風原道路）を国へ引渡したことに伴う譲渡損であります。

③　前期損益修正損　272,322,162円
主に前払金を修正した額であります。

④　その他　802,250,382円
主に情報表示設備工事談合に係る違約金修正です。

⑵　臨時利益

①　国への債務承継額　2,890,855,984,821円
高速道路利便増進事業により債務を国の一般会計に承継したものです。

②　固定資産売却益　1,681,479,348円
主に阪神大和川線の構築物・土地売却に伴う売却益であります。

③　その他　6,471,340,273円
主に鋼上部工工事談合に係る違約金であります。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	903,386,663円
資金期末残高	903,386,663円

⑵　重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

また、資産の承継に伴い費用処理した額は、25,586,948,986円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	452,169,665,604円
資産合計	452,169,665,604円
流動負債	43,282,991,052円
固定負債	436,428,867,875円
負債合計	479,711,858,927円

寄附により引継いだ資産

固定資産	9,972,876,093円
資産合計	9,972,876,093円